

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

母子保健分野の栄養施策等に関する海外への情報発信に資する調査研究

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

【目的】

東京栄養サミット（2021年12月開催）において、日本の経験や知見を共有するために活用する「プレゼンテーション資料」を作成し、国際貢献に繋げること、また、今後の政策検討のための基礎資料を作成し、日本の母子保健分野におけるさらなる栄養改善に資する提言を取りまとめることを目的として実施した。

【概要】

- ① 国内外の母子保健施策に関する定量・定性調査の実施
 - 定量調査：日本と諸外国の母子保健に関する統計データを比較
 - 定性調査：日本と諸外国の母子保健分野の政策を時系列に沿って整理し比較
- ② プレゼンテーション資料の作成
 - 「東京栄養サミットにおいて発信すべき日本の強み」について①の結果を分析し、その結果を基にプレゼンテーション資料を作成
 - プレゼンテーション資料は日本語・英語・仏語の概要版、詳細版、計6種類を作成
- ③ 日本の課題の把握、整理
東京栄養サミット厚生労働省主催イベントでご発表された有識者に後日、ヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、以下の2つの観点から分析
 - (1) 「低中所得国への知見共有」における方向性
 - (2) 「日本の母子保健分野における栄養施策」の課題
- ④ 事業検討委員会の開催
上記①～③の業務を適切に遂行するために、委員6名・オブザーバー2名からなる事業検討委員会を設置、全4回開催

【結果】

- ✓ 2021年12月7、8日に東京栄養サミットが開催され、厚生労働省主催イベントにおいて、上記②で作成したプレゼンテーション資料の一部が活用された
- ✓ 日本の課題や今後期待される取組等を以下のように整理した
 - (1) 「低中所得国への知見共有」における方向性
専門職育成のための体制整備や母子保健サービスの質を評価する仕組み等、日本が共有可能な知見は、低中所得国の社会資源の課題の解決に寄与し、最終的に、低中所得国における対象者の栄養課題の解決にも繋がると考えられる
 - (2) 「日本の母子保健分野における栄養施策」の課題
「若年女性のやせ・低栄養」「低出生体重児の増加」「経済格差を背景にした栄養格差」といった国内の母子保健分野に関わる栄養課題に対して、妊娠前からの健康的なからだづくりや、地域における栄養・食事支援を充実させること等により、解決に取り組むことが期待される